

政務活動費 活動実績報告書

件名	会派研修（茨城、埼玉） テーマ『少子化社会における教育行政と地域戦略』
使途	1 調査研究費 ○ 2 研修費 3 要請・陳情活動費
金額	97,955円
期日	令和 7年 7月23日（水）～令和 7年 7月 25日（金）
場所	① 茨城県守谷市 ②茨城県境町 ③埼玉県行田市
目的	八女市においても避けて通れない重要課題でもある。少子化が加速する中で地域と学校がどのように連携し、未来の子どもたちの学びを支えていくのかをテーマとし、関東地方の先進的な事例を視察
参加者	会派 政策ミライ 5名
所感	1. 茨城県守谷市 視察内容：「ニューノーマル教育 Ver.3」～未来を見据えた公教育～ 守谷市の教育施策は非常に先進的であり、特に教職員の負担軽減と児童の学力向上を両立させることに強い意志をもって取り組んでいました。 ・昼休みを延長し、下校時間を早める「遊々タイム」によって、子どもたちに“余白”のある時間を確保。 ・小学生への AI リテラシー教育を導入。担任教員による指導で、暗記ではなく「考える力」を育むカリキュラムを展開。 ・理科・音楽・図工などは専科教員が指導し、専門性を担保。 ・発達支援体制としてフリースペースと専任指導員を常駐。 ・対話可能な AI ロボットも活用し、子どもたちの学びに寄り添う環境が整備。 ・地域住民による清掃・多文化対応等の無償ボランティア活動が活発で、多様な大人との関わりが可能な学習環境。 これらの施策は、教育行政のみならず地域との連携によって成立しており、非常に印象深いものでした。

2. 茨城県境町

視察内容：教育と地域活性を同時に進めるまちづくり戦略

境町では、教育投資を地域ブランディングと結びつけた政策展開がなされていました。

- ・25年間家賃を支払い続けると住宅を譲渡する定住促進制度により、人口流入を実現。
- ・英語教育ではフィリピン・マリキナ市との姉妹都市連携により、現地から教員を直接招聘し、民間的発想での教育資源確保を実現。
- ・体操服を有名ブランドとコラボレーションし、児童生徒の意欲向上に寄与。
- ・医療費助成は20歳まで拡大。戦略的に若年層移住を促進。
- ・自動運転車の導入により、交通弱者支援を実現（試乗体験あり）。
- ・東京五輪の施設を活用したスケートリンクやスキージャンプ台等の整備により、スポーツと移住政策を連動。
- ・特に、自治体を“経営”しているかのような大胆な市政運営は非常に印象的でした。

3. 埼玉県行田市

視察内容：小中一貫の義務教育学校への再編と地域理解の促進

- ・行田市では、生徒数の減少に対応するため、義務教育学校への再編が進行中でした。
- ・小中一貫教育による教育資源の集約を図る一方で、教職員への負担や地域住民の理解促進など、丁寧な対応が求められる状況。
- ・規模の小さい自治体であっても統合には多くの課題があることを実感。
- ・八女市のように地理的に広く、人口分布に偏りのある地域においては、より複雑な対応が必要であると改めて認識しました。

おわりに

今回の視察で得られた知見は、八女市の教育政策、特に英語教育や地域との連携を考えるうえで大いに参考となりました。特に3自治体とも英語にものすごく力を入れているという事が印象的でした。

単に先進事例を導入するのではなく、八女の実情と照らし合わせながら、「暮らしの中で英語が使われる地域づくり」「子どもの意欲を育む教育環境」へと発展させていきたいと考えています。今後の議会活動や地域施策の検討において、今回の視察内容をしっかりと活かしてまいります。